

「食品ロス」に係る

市民意識調査（アンケート）及び家庭系可燃ごみ袋組成分析調査について

1 調査目的

市民意識調査（令和7年11月実施）及び可燃ごみ袋組成分析調査（令和8年1月実施）は、いずれも食品ロスに関する基本的な内容を調査・集計・公表することにより市民のみなさんに考えてもらう機会を提供するという目的で実施しました。

2 市民意識調査（アンケート）結果について

(1) 送付数・返送数（回答率）

住民基本台帳から市内在住の1,000名を無作為で抽出し、アンケートを送付しました。回答率48.8%の協力をいただきました。

(2) 調査結果・回答数の多かったもの

■ 「食品ロスの問題に関心がある」	75%
■ 「食品ロスの削減が必要だと思う」	79%
■ 「やむなく食品ロスを生ごみとして捨てる」	65%
■ （複数回答・食品ロスを減らす対策として）	
「冷蔵庫内を把握するようにしている」	39%
「消費期限をしっかりと把握する」	37%
■ 「フードドライブに関心がある」	46%
■ （複数回答・フードドライブへの要望）	
「フードドライブをもっと広く周知」	29%
「受取人である生活困窮者への配慮」	27%

(3) 調査結果・主な自由意見

- 店舗・飲食店等の食品を扱う事業者への要望（39件）
 - ・食品ロスとなる前に値下げする等で、売り切ってほしい。
 - ・販売単位当たりの量が多すぎるので、少量販売、小分け販売に取り組んでほしい。
- 回答者自身の日頃の心がけや意識改革等（29件）
 - ・今回のアンケートに回答する機会を通じて食品ロス削減の重要性を再認識できた。
 - ・「もったいない」という気持ちで食品ロス削減に取り組みたい。
- 教育の充実、啓発の重要性等（23件）
 - ・学校給食の廃棄量を知っている所以心を痛めている。保護者さんから

お子さんに食べ残さないことの重要性を伝えてほしい。

- ・食べ物を粗末にしないという習慣は、子どもに受けた「食育」によって身に付くものと思う。

(4) アンケート回答内容の分析及び講評

ア 食品ロスに対する関心がある人（75%）と食品ロスの削減が必要と考える人（79%）は一致すると言えます。

イ 食品ロスの削減は必要だが、生活上やむを得ず生ごみ（可燃ごみ）としている実態（65%）がうかがえます。対策方法である「たい肥化」への取組（12%）はこれからも重要ですが、その手前の対策である食品ロスとなる生ごみを出さないための取組が重要と言えます。

ウ フードドライブ事業は、46%の人が関心を寄せているだけでなく、具体的かつ前向きな意見が多く寄せられました。事業を進めることで、市民の関心がさらに高まる可能性がうかがえました。

3 家庭系可燃ごみ袋組成分析調査結果について

(1) 調査した可燃ごみ袋の数と調査の方法

住宅地域（住居専用地域）から 60 袋、商業住宅地域（近隣商業地域）から 30 袋、農村地域（農業振興地域）から 30 袋を回収し、ごみ袋を開封して袋内のごみの内容物の調査を実施しました。

(2) ごみ袋 1 つ当たりの平均の重さ

- 住宅地域 3.83 kg
- 商業住宅地域 2.71 kg
- 農村地域 3.16 kg

(3) ごみ袋 1 つ当たりの平均の食品廃棄物（量）

- 住宅地域 1.13 kg
- 商業住宅地域 0.61 kg
- 農村地域 1.04 kg

(4) 1 つのごみ袋に占める食品廃棄物等の割合

- 市内全体 28.9%
- 住宅地域 29.6%
- 商業住宅地域 22.4%
- 農村地域 32.7%

(5) 1 つのごみ袋に占める「調理くず」の割合

- 住宅地域 18.9%
- 商業住宅地域 13.0%

■ 農村地域 21.8%

(6) 国が定義する「食品ロス」の割合

(食品廃棄物から「調理くず」と「容器包装重量」を除いて計算)

■ 市内全体 10.0%

■ 住宅地域 10.1%

■ 商業住宅地域 9.0%

■ 農村地域 10.6%

(7) 可燃ごみ袋組成分析調査の分析及び講評

ア 住宅地域は、他地域よりも1袋当たりのごみの総量が多く、これに比例して食品ロスと定義される量も多くなっています。

イ 商業住宅地域は、他の地域に比べて1袋当たりのごみ量が少なく、食品ロスの割合も低い結果が出ました。この理由として、他の地域と比べて世帯員の人数が少ない、食材調理の機会が少ないという可能性が考えられます。

ウ 農村地域は、調理くずの比率が他地域よりも高いため、食材調理の機会が多いことがうかがえます。調理くずは、統計上食品ロスに含まれませんが、生ごみですのでごみ減量化対策の課題となります。また、ごみ袋に占める食品ロスの割合が他の地域より高くなっています。

エ 国が行った令和5年度実態調査によると、家庭系収集ごみ全体に占める食品ロスの割合の推計値が10.4%ですので、本市の10.0%という調査結果は、ほぼ全国平均に近い数値です。

オ 手付かず食品を可燃ごみ扱いとする等の課題について、今後、重点的に市民さんへの啓発を進める必要があります。